

情報革命とマルクス・パラダイムの転換

千 石 好 郎

要 約

1980年代の情報革命は、諸社会科学の有効性を急速に失わせてしまった。とりわけ、これまでさまざまな社会科学のなかで主要なパラダイムとして君臨してきたマルクス理論の厳しい再検討が必然化されている(第1節)。本稿では、マルクスの言説のなかで、既に死んだ部分とまだ生き残っている部分とを明確にさせるために、第2節で、まず、50年代の鶴見俊輔などの業績を、次にマルクスの『経済学批判要綱』における正統的見解(労働価値説)と非正統的見解(自動機械論による労働価値説の崩壊説)にまで回顧し、さらに、後者の系譜を現代的に再生させようとするテッサ・モリス・スズキの議論を見る。以上踏まえて、第3節では、マルクス的生産パラダイムから言語学的転換の試みを行っているマーク・ポスターの理論的展開を追跡する。以上の基礎作業によって、今後の現代に有効な批判理論は、確かな土台が構築されるであろう。

第1節 情報革命の深化と社会科学のパラダイム転換

これまで社会体制論の主要なパラダイムとして大きな役割を果たしてきたのは、マルクス主義であった。マルクス理論は、19世紀の現実のなかから誕生してきたものであったが、勿論多くの未完成の部分を内包していたものであった⁽¹⁾。マルクス死後100年である1983年の時点でもその総括が盛んになされたことは記憶に新しい。しかしながら、1980年代に進行した情報革命といつ

た新しい事態に踏まえて、当時は必ずしもまだ明らかでなく曖昧であったものが、より明確に露呈してきた部分もあるのではなかろうか。

1980年代は、それ以前には少数の専門家や技術者やマニアのものであったコンピューター技術が、いよいよ中間的な知的大衆の手の届くところまで成熟して、社会体制が本格的に情報社会に転換はじめた時代であった。

情報社会論の草分けであり、1980年の“*The Information Society as Post-Industral Society*”⁽²⁾を刊行し、その所論が欧米の論議に少なからざる影響を与えた増田米二は、自らの見解を正村公宏との共著『高度情報社会は人間をどう変えるか？』のなかで、次のように述べている。社会的技術を基盤とした狩猟社会→農業社会→工業社会→情報社会という「いわば人類社会史的仮説を前提とした一つのヴィジョン」を構想することが出来る。そして、情報革命自体は、オートメーション段階→知的創造段階→社会システム段階という三段階を経て発展するとされる。

われわれがつい昨日の出来事として体験した1980年代、そしてさらにその延長線上で経験しつつある現代は、まさにFA（ファクトリー・オートメーション）やOA（オフィス・オートメーション）を中心とする「情報革命の第1段階」にある訳である。もちろん、情報革命は、ただ単にFAやOAといった企業を中心とする職場の領域に限られるものではなくて、デジタル情報の技術がマス・コミュニケーションに応用されて、衛星放送その他の急速な進展によって1980年代末には、いわゆる「社会主义」体制の崩壊の一つの原因とされていることは、周知の事実である。

このように急速に浸透し、劇的な社会体制の変容をもたらしつつある情報革命に対して、社会体制を対象としてそれを認識することを課題としている社会科学の側は、果たしてその課題を遂行するに足る枠組みを備えているであろうか？残念ながら、必ずしも肯定的な解答を与えることには、いささか躊躇せざるを得ないのが、実情ではなかろうか。そこで、本稿では、情報革命による社会体制の変容に即した社会科学のパラダイム転換のための予備的作業として、主に欧米における先駆的試みの成果を追跡することにしよう。

以下、第2節「マルクス・コミュニケーション論と生産論の限界」では、今日脚光を浴びつつあるコミュニケーション論の角度から、マルクス理論の限界を確定し、次に、マルクス生産論のなかで今日的問題意識から生かせる側面を非正統的見解のなかに見出し、さらに、その延長線上でマルクス理論の拡張を試みているテッサ・モリス・スズキ (Tessa Morris-Suzuki) の試みに目を向けることにしよう。そして、第3節では、批判理論の系譜に立ちながら、言語学的パラダイム転換の一つのケースとしてマーク・ポスター (Mark Poster) の試みを追跡することにする。最後に、以上を踏まえた今後の課題に言及することにしたい。

第2節 マルクス・コミュニケーション論と生産論の限界

情報革命が本格的に現実のものとなってきた今日の時点で、その問題と取り組むのに必要な理論的枠組みを構築して行くためには、一世紀以上前のマルクス理論、とりわけコミュニケーション論と生産論の限界についてみずえておく必要があるのではなかろうか。以下、この二つに分けて、これまでの議論とその理論的成果を押さえておくことにしておこう。

1項 マルクス・コミュニケーション論の限界

このテーマについては、日本でも、1957年の時点で、鶴見俊輔氏の「マルクス主義のコミュニケーション論」が鋭い問題提起を行っている。氏は、『ドイツ・イデオロギー』における「交通」(Verkehr) の概念をコミュニケーション理論として検討している。そして、マルクスおよびエンゲルスが「生産力および交通」というように並列的にあつかうことがあること、「生産があって、生産をつなぐものとして交通するという関係が考えられる場合もあるが、そうでない場合もある」と指摘し、「交通」概念の「あいまいなつかい方」が、指摘されている。

その上で、マルクス主義のコミュニケーション理論の特徴と弱点を、「純粹

の観念が現実の交通（コミュニケーション）を反映するものとしてしか意味がないという想定」に求めて、以下のように指摘している。すなわち、

「純粹の観念が、現実の交通形態によって条件づけられたことはたしかだし、この関係を指摘したことは鋭い。だが、純粹の観念が指示する対象が、現実の交通形態だという想定は、正しくない。ここには、意味論的な混乱がある。マルクス主義は、観念（記号）の意味を考える上で、記号が記号にたいしてもつ関係（シンタクティカルな次元）、記号が対象にたいしてもつ関係（プラクティカルな次元）において弱く、記号が記号使用の条件においてもつ関係（プラクティカルな次元）において強い。記号を記号使用の条件にかんして考えるとき、ある観念（記号）が、その発生状況をなしているある種の交通形態の刻印をうけていると考えるのは正しい。だが、その観念の意味内容が、交通形態そのものであると考えることは、その観念の意味を、完全にもとの交通状態に還元してしまうことになって、それでは十分なあつかいとはいえない」と。

だが、その後、コミュニケーション論は、鶴見によれば「マルクス主義の著作においては、全体の骨格に応じた発展を見ることがなかった。むしろ、その後の著作には、コミュニケーション論としての骨格が奥にしりぞき、その一部分が、もっと鋭く定式化されて行った」という。『哲学の貧困』（1847年）では、「交通の概念はかけをひそめ、かわりに、生産力と生産関係という概念が考察の軸となる」。さらに、この「生産力と生産関係」という生産パラダイムは、唯物史観の古典的定式となった『経済学批判』（1859年）の序文を経て、『資本論』（第一巻、1867年）に至りつくのである。

このような鶴見氏の指摘は、後に紹介するポスターの所論（マルクス理論の限界の一つを、言語学的パラダイムの弱さに求める）の先駆をなす側面があると言ってよいであろう。また、このようなマルクス理論的一面化については、ドイツでは、ハーバマスが類似の指摘を行い、「生産パラダイム」として特徴づけられ、それに代わる「コミュニケーション・パラダイム」の提出へと向ったし、欧米ではさらにそれに類似した試みが続出することになる

であるが、日本においては、断続的な議論は散発的に提出されてることはあっても、さらなる深化は、必ずしも行われなかつたのではなかろうか⁽³⁾。

2項 マルクス生産論の正統的見解と非正統的見解

a) マルクス生産論の正統的見解（労働価値説）の崩壊

1節で設定した主題を考える場合、まず最初に現在の時点においてまだ生きているものとして参考しうるものは何か、マルクス学説の遺産を在庫点検しておくことが必要であろう。鶴見の指摘のみならず、マルクス理論の正統的見解は、中期の『経済学批判要綱』から後期の『資本論』において前進を示し、より完成へと近づいて行ったというのが、常識となっている。その中核に、労働価値説が位置することになる。

ところが、マルクス自身は、『経済学批判要綱』において労働価値説に対しても永久不変の真理として考えていたわけではないことは、時折指摘され論じられている。この書は、この論点だけではなく、その他の色々な論点（方法論、歴史理論、時間論など）について、みのり豊かなアイデアや発想が多く言及されているが、その多くは、その後彫琢されることなく、未熟のまま留っていた。それらを、ここではマルクス理論における非正統的見解として括ることにして、以下、労働価値説崩壊という行論とかかわる論点についてのみ、引用しておくことにしよう⁽⁴⁾。

b) マルクス『経済学批判要綱』における自動機械論

マルクスは、いま述べたように、労働価値説を根底におく正統的見解のみを首尾一貫として主張していたわけではない。「労働パラダイム」自体が消失するような将来の状況をも予想していたのである。この点に関する多くの論者が依拠する文献は、『経済学批判要綱』の「資本にかんする章……第2篇 資本の流通過程」における一文である。

マルクスは、「労働手段は、資本の生産過程にとりいれられると、様々な変態を通過する」として、「この変態の最後が機械であり、あるいはむしろ一個

の自動装置 (Automat) により、自己自身で運動する動力により運動状態におかれる、一個の自動的な機械装置の体系 (automatisches System der Maschinerie) である」と述べている。このように、マルクスは、1970年代のオイル・ショックとニクソン・ショックによって一様にスタグフレーションに陥った先進諸国の中から、就中、日本企業が採用したロボット化を始めとするFAについて、予想していたことは、明らかである。

そして、マルクスはさらに「ブルジョワ的生産の基礎（価値尺度）とその発展それ自体のあいだの矛盾」と日本語版訳者によって項目を立てられている箇所で、先ず、正統的見解を措定している。すなわち、

「生きた労働と対象化された労働との交換、すなわち社会的労働を資本と賃労働の対立という形態で措定することは、……価値関係と価値に立脚する生産との最後の発展である。この生産の前提是、……富の生産の決定的要因としての、直接的労働時間の分量、充用された労働の量であり、またあくまでそうである」と。

しかしそれに続けて、マルクスは、正統的見解に疑問を投げかける事態の到来に言及する。「だが大工業が発展すればするほど、現実的富の創造は、労働時間と充用された労働の量とに依存するよりも、むしろ労働時間中に動員される諸作用の力 (Macht) に依存するようになる」と。

その上で科学と技術の問題を導入して、「そしてこれらの作用因はそれ自身ふたたび……それらの強力な効果 (powerful effectiveness) はそれ自身ふたたび……それらの生産に要する直接的労働時間に比例しないで、むしろ科学の一般的状態と技術学の進歩、またはこの科学の生産への応用に依存する」と論じる。

こうして、われわれが第1節で問題にした論点を、マルクス自身もすでに自覚していたのである。それ以後の記述は、今日、充分に満開してきた事態を理解する上で、極めて重要であるので、長い引用を許して頂くことにする。すなわち、

「労働は、もはや生産過程に内包されたものとしては現れないで、むしろ人

間が生産過程それ自体にたいして監視者ならびに規制者として関係する。(機械装置にかんしてのこととは、人間のもろもろの活動の結合と人間の交易の発展にかんしても、あてはまる)。もはや変形された自然物を客体と自己のあいだの中間項として挿入するのが、労働者なのではなくて、むしろ労働者は、彼が産業過程に変換させた自然過程を、自己と彼が自己の制御下においている非有機的自然とのあいだの仲介物としてねじりこむのである。労働者は、生産過程の主作用因ではなくて、生産過程とならんで現れる。生産過程の主作用因は、人間自身が遂行する直接的労働でもなければ、彼が労働する時間でもなく、彼自身の一般的生産力の領有、自然にたいする彼の理解、そして社会体としての彼の定在を通じての自然の支配……一言でいえば社会的個体の発展であって、これが生産と富の主柱として現れるのである。現代の富の基礎となっている他人の労働時間の窃盗は、この新たに発展した、大工業それ自身の創造した基礎にくらべれば、あわれな基礎に見える。直接的形態での労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることをやめ、またやめざるをえないのであって、したがってまた交換価値は、使用価値の〔尺度〕であることをやめ、またやめざるをえないのである」。このように、マルクス自身が、正統的見解の基礎である労働価値説が完全に失効する状況を、明確に予想していたのである。

c) マルクスのオートメーション論に基づく未来社会論

ではマルクスは、その延長線上で、いかなる未来社会論を構想していたのであろうか。「それとともに、交換価値に立脚する生産は崩壊し、直接的物質的生産過程は、それ自身窮迫性と対抗性とをはぎとられた形態をうけとる。もろもろの個性の自由な発展、またしたがって剩余労働を産出するための必要労働時間の引下げではなくて、一般に社会の必要労働のある最低限への縮減。その場合この縮減には、すべての諸個人のために遊離された時間と創造された手段による時間の引下げではなくて、諸個人の芸術的・科学的等の教養が照応する。資本は、それ自身過程的矛盾である。[というのは]資本は、

最低限に縮減するのを妨げるとともに、他方では資本は労働時間を富の唯一の尺度と源泉として措定するからである。だから資本が労働時間を過剰労働時間の形態で増加させるためであり、それだから資本は累増的に過剰労働時間を必要労働時間にとっての条件……死活問題 (question de vie et de mort) ……として措定する。したがって、一面からみれば、資本が科学と自然の、また社会的結合と社会的交易のいっさいの力を呼び起こして、その結果富の創造をそれにもちいられた労働時間とはかかわりのない（相対的に）ものにしようとする。他面からみれば、資本はこのようにして創造されたこの巨大な社会的諸力を労働時間で測定し、そしてすでに創造された価値として維持するために必要な諸限界のうちに、これらの諸力を封じ込めようと欲する。

生産力と社会的関係……社会的個体の発展の異なった二つの側面……は、資本にとってはたんに手段として現れるだけであり、そしてまた資本にとって、その偏狭な基礎から出発して生産をおこなうための手段にすぎない。事実上はしかし、それらは、それらを爆破するための物質的条件なのである」。

ここには、必ずしもマルクス自身が深く追求することのなかった重要な論点が、凝縮した形で要約的に展開されている。しかも、その後のマルクス主義者たちも深く追求することはなかった。マルクス以後のマルクス主義の学説は、労働価値説を中心とする正統的見解のみがいたずらにまさに「教義」(ドグマ)として祭り上げられ、マルクス派の社会科学の世界に長く君臨していくことになった。

そして、この数十年間に漸く、本格的な再検討の気運が高まって、正統的見解への全面的見直しと非正統的見解の豊穣化の試みが展開されるようになったのである。

ここでは非正統的見解の豊穣化の試みの一例として、テッサ・モリス・スズキの仕事に言及しておこう。

3項 Tessa Morris-Suzuki の「コンピューター時代の資本主義」

テッサ・モリス・スズキ (Tessa Morris-Suzuki) の場合には、企業制度

の水準における情報革命の先駆者である日本企業の FA の先端を現状分析するなかから、マルクス剩余価値説の批判へと議論を進めて行く。すなわち、当初、1984年に「ロボットと資本主義」という論文で、予想される「全面的にオートメーション化された経済」と「資本主義の内的限界」との矛盾というエルネスト・マンデル (Ernest Mandel) の仮説から出発して、彼の見解とは対照的に、テッサは、「高度にオートメーション化された経済では、剰余価値創造は、生きた労働力の〈新しい製品や新しい生産方法の絶えざる発生〉へのチャネル化によって、少なくとも明らかに拡大した時期に、維持することが出来る」ことを示唆した⁽⁵⁾。

この彼女の立場は、イアン・スティードマン (Ian Steedman) によって批判された。彼は、逆に、単純なスラッファ流のモデルをすべてオートメーション化された経済に適用することによって、利潤が発生し続けるであろうことが、証明できるだろうと提案する。すなわち、「全面的なオートメーションによって示されているもの」は、「資本主義の内的限界」ではなくて、むしろ労働価値説と剩余価値理論化の「内的限界」であると、彼は主張する⁽⁶⁾。

テッサは、1987年に「コンピューター時代の資本主義」を書き、「ネオ・リカード派の労働価値説も伝統的マルクス派の労働価値説も、現代の経済的変化の分析のための適切な基礎を全く提起するものではない」とする。その上で、マルクスの非正統的見解の延長線上に、「資本主義は、異なる歴史的環境のなかで極めて異なる形成を仮定することが出来るダイナミックなシステムである」という基本的認識を堅持しながら、情報革命がもたらした資本主義の変容に合せて、搾取の形態変化を見極めようとする。すなわち、「手工業的工場の直接的搾取に基づく産業資本主義は、オートメーション過程によって、搾取がますます社会的知識の創造と世代から世代へのその伝達に含まれる人々すべてをますます包括する新しいシステムへ変換される。自然発生的にかつ苦痛なく〈脱資本主義的〉になってきた〈脱産業的〉または〈情報〉社会の観念に反対して、われわれは、高水準のオートメーションと〈経済のソフト化〉が、少数による多数の新しいかつ広範な搾取領域と共に存する〈情報

資本主義〉の観念を対置することが出来る」と論じている⁽⁷⁾。その上で、「情報資本主義の批判」を追求していこうとしている。

第3節 「生産様式」から「情報様式」へ（ポスターの試み）

1項 マルクス労働パラダイムの原理的批判

マルクス生産論の正統的見解に対して、その根底にあるパラダイムにメスを加えた一つの試みが、マーク・ポスター（Mark Poster）によってなされている。彼は、フランスの戦後マルクス主義研究、とりわけサルトル研究から出発し、フーコー研究へと転じ、さらに批判的社會理論の現代的構築を目指している。『フーコー、マルクス主義、歴史』（1984）の第2章「生産様式、情報様式」において、マルクス主義が置かれている状況を次の様に把握している。「19世紀後半と20世紀の歴史的変化は、マルクス主義の立場の多くの特徴を疑問視させている。実際、マルクス主義は、歴史の亡靈に悩まされている。マルクス主義は、歴史を変化させてきたが、しかしそこではまた歴史もまた、マルクス主義を変化させた。19世紀の産業資本主義のただ中で出現し、自らをその社会の墓掘り人であると宣言しながら、今日のマルクス主義は、先進資本主義の中心にいるプロレタリアートの革命的意思を鼓舞するのに失敗している。それは、その代わりに、自らを概ね前産業社会的構成体における植民地化された都市と農村の大衆の偉大な希望であることが証明されてきた。マルクス主義理論は、資本の有機的構成が労働ではなくて機械に重きが置かれており、プロレタリアートの貧窮化が社会的諸矛盾を悪化させ、利潤率が長期的に低下していき、あらゆる社会が商品の規則に置かれるようになる場所である発達した資本主義的社会構成体における共産主義の到来を予言している。だが、自由主義が長く歴史的好奇心の地位に追放されてきたこれらの場所では、マルクス主義もまた、過去からの遺物であるように見える」。何よりも、歴史的現実が、マルクス主義の破産を露呈させたという訳である。

こうして、彼は、「マルクス主義の価値を疑問視すること」が、マルクス主

義者の内部では停滞しているが、そのことによって「マルクス主義自体が、今や社会批判に対する障害になっているだろう」と断定する。だが、「社会の批判理論の視座」を堅持しながらも、「必要なものは、マルクス主義の無慈悲な体系的批判、すなわち、当初から問題を孕んでいた諸々の特徴、時代遅れになってしまったもの、そしてそれらの批判的諸力を保持しているものを保持しながら、それら自体その課題にとって不適切であることが証明された諸々の特徴を根絶する批判なのである」⁽⁸⁾とする。そして自らこの難問に取り組んで行く。

では、ポスターは、マルクス理論のどこに欠陥があると見ているのだろうか。彼が挙げる根本的問題点は、(1)マルクスにおける労働觀であり、それを踏まえて(2)マルクスの理性の教義の検討、および(3)マルクスの弁証法の活用に及んでいる。

ここでは、(1)のみに焦点を合せて紹介することにしよう。

「疑問視される必要のあるマルクスのテキスト」における第1の仮説は、『ドイツ・イデオロギー』における「自然に対して行為する人間という観念」である。すなわち、「マルクスは、社会的領域を、人間が有効な対象を生産するための自然的物質に働きかける領域として構成する。これは、もちろんそこからマルクスが政治経済学の批判と結びついたものと同様に、生産様式として知られているすべての観念複合を抽出する労働の活動である」と⁽⁹⁾。

そして、ポスターは、労働の前提は、そのなかに、「社会的領域は、主体(労働者)と対象(物質)より構成されていること、そして両者の相互作用は、双方の変容をもたらすというヘーゲルの副次的前提」を含んでいるとする。たしかに、マルクスは、ヘーゲルの立場を修正して、対象の独立性を主張し、そしてそれによって両者の関係を主体の内在性に織り込むヘーゲル的傾向に抵抗する。しかしながら、今日問題としなければならないのは、「主体と対象の関係が史的唯物論の批判的能力を制限している仕方」である。マルクスの資本主義に対する構造的批判は、「資本主義的生産様式の下では、主体と対象の関係が逆転する」とか、「労働者は、男女が労働過程に対する統制を喪失す

ると、「機械の対象となる」とか、「人類は、主体の創造的特徴が生きるためのその対象的、物質的必要に従属するようになるが故に、失敗する」とかといった形でなされた。要するに、ポスターの理解では、マルクスが不満を述べるのは、「人類は、彼らの創造的な潜在力を達成するためにではなくて、生きるために、労働する」からであり、「労働は、楽しみ、実現、あるいは満足ではなくて、必要性、苦役である。資本主義は、それが労働の領域において主体・対象関係を不適切に構成しているがゆえに、革命的批判を必要としている」とするのが、マルクスの主張であるとされる⁽¹⁰⁾。

では、マルクスの前提について問われる必要のある疑問は、何か。それは、ポスターによれば、「支配は、社会的領域を、男女が物に働きかける領域として構成するという基礎の上で、最もよく示されるのか?」という問い合わせである。むしろ「全く別のやり方で社会的領域を構成するであろう別の前提が、支配の機能をより良く果たしているだろう」ということである。すなわち、「対象に働きかける主体というモデルは、神が物質に働きかけ(話しかけ)、この世とその完成物としての住民とをもたらす、ユダヤ・キリスト教的創造觀に由来する。この労働のモデルは、容易に創造のモデルに滑り込む」。しかし、ポスターによれば、「自らを史的唯物論と呼ぶ理論にとって、創造主義的モデルは、疑わしい。マルクスが回避しようと望んでいる観念論の諸側面への傾斜は、主体・客体二分法において強い。事実、マルクスの労働觀念にとっての直接的源泉は、『精神現象学』におけるヘーゲルの主人・奴隸關係の議論であった」。このようにマルクスの発想の源泉を究明したポスターは、「労働の組織化と搾取の全分析は、ある意味で、その觀念に基づいて行為する主体の自由が資本主義的生産様式の下では侵犯されているというマルクスの確信に従属している」と断定するにいたるのである⁽¹¹⁾。

このようなポスターの批判の核心は、どこにあるのであろうか。

マルクス理論の基底に「人間対自然かつ対人間相互間」の視角があることは、よく知られているが、マルクスの理論的営為が「人間対自然」における労働の觀点が「対人間相互間」にまで基本的には及んでおり、「対人間相互間」

における支配自体を分析する点で弱さを内包しているという指摘なのである。

こうして、ポスターは、ハーバマスなどと同じように、経済的基底体制還元主義を支えていた「労働（生産）パラダイム」から脱出して、むしろ社会的領域それ自体に、焦点を合せて行くことになる。

2項 「労働社会」から「情報社会」へ

しかし、ポスターは、「もしもマルクス主義的労働の前提が支持されていたとすれば、少なくとも暗黙のうちに、産業資本主義への劇的変化によって、その支持は、20世紀後半の先進社会において消滅し始めた」し、「人は、もはや人間が物に働きかけるという実践の基礎的パラダイムとして仮定することは出来ない」と断定する。その理由は、(1)工場システムがますます周辺化されるようになるにつれて、労働の前提自体が、超克されてきた。経済学者が計算するところでは、合衆国は、世界史における最初のサービス経済である。(2)労働人口の半分以上が、第一次産業（農業）でも、第二次産業（工業）でもなく、第三次産業（サービス）に従事している。(3)このことは、労働が今や男女が他の男女に働きかける、あるいはより重要なことに、人々は情報に働きかけ、情報が人々に働きかけるという形態を取っていることを、意味する。特に、経済の先進部門においては、情報の操作は、人間活動を特徴付ける傾向がある、などである。こうして、「もしも先進資本主義が情報社会になりつつあるとするならば、労働社会というより古い構図に加えて、労働の前提は、もはや批判理論の第1原理ではありえない。支配は、物を生産するために物質に働きかける主体という労働活動の観点からは、理論化することは出来ない」と、労働を前提とする古典的マルクス主義のパラダイムを否定する。そして「異なる基礎のうえに社会的領域を概念構成する新しい論理が要求される」として、たしかに新しい前提の重要な特徴の一つとして「社会的空間において情報が顕著な位置につくようになったこと」を説明することでなければならないとする。そして、そのためには、ポスターは、「フーコー

の言説／実践のカテゴリーが、新しい前提にとっての基準を充足し始めている」と主張し⁽¹²⁾、結論として、以下の積極的提案を行う。すなわち、「言説が社会的領域の顕著な特徴として理論化されるとき、新しい支配の論理、すなわち、主体・客体関係の特徴を回避しているが、しかしそれは権力の技術のモデルが、示唆される。情報資本主義の時代における史的唯物論は、その前提を、言説／実践の効果である権力に見出す。同じ手法によって、言説／実践の論理は、その正当化を情報技術の増殖に見出す。言説／実践のカテゴリーの価値は、経験的研究においてのみ、証明することができる」と⁽¹³⁾。

3項 「情報様式」論の確立へ

以上のように前著『フーコー、マルクス主義、歴史』(1984) の第2章において、「生産様式」と「情報様式」とを対比させたポスターは、『批判理論とポスト構造主義』(1989) の第7章「情報様式」において、この情報様式概念自体を彫琢していく。彼によれば、情報様式の概念は、「既存の論争の限界を超克する仕方を提供する」もので、「批判的社會理論の以前の伝統との理論的断絶を指示している」ほど重要なもので、今日まさに必要とされる概念なのである。もちろん、それは、「より古い諸制度が消失してしまったとか、それらがある種の少数の立場にあるとか、仮定することなく、社會的風景の新しい特徴を分離させるための枠組み提供する」ものである。

端的に言って、「情報様式」は、「新しい言語パターンを構成する、エレクトロニクス的コミュニケーションのシステムによって媒介された社會諸関係」を指示している。「先進社會の重要な新しい次元が言語に関わり、言語学的に基礎付けられた概念の手段によってのみ探求されうる」というのが、ポスターの仮説なのである⁽¹⁴⁾。

また、『批判理論とポスト構造主義』では、情報様式の概念は、「技術・決定論者と形式主義者との双方の限界を回避しようとする。それは、エレクトロニクスに媒介されたコミュニケーションの導入に伴う社會諸関係における変化への探求の領域を出来るだけ大きく広げることを意図して」が、それ

は、「マルクス主義的生産様式の理論（とそれゆえ名称）に匹敵している」として、以下の3点を挙げている⁽¹⁵⁾。すなわち、

- (1) すべてのコミュニケーションに基づく社会諸関係は、歴史的に構成されており、過渡的であること。
- (2) また、理論家は言語の普遍的、非時間的特徴を規定する認識論的基礎づけを持っていないこと。
- (3) 理論の目的は、言語経験の所与のパターンにおける解放的潜在力を提示するとともに、支配の構造を暴露することであること。

さらに、『情報様式』(1990)において、ポスターは、「マルクスがそれを理論化した時にはまだ少数派の現象であると共に長い長い歴史的道筋の結果であった」産業資本主義の時代には、生産様式の概念が有効であった。それは、まさに労働パラダイムが有効であった時代であると、述べている。彼によれば、しかし、今日の「支配の構造を定義し、その構造が粉碎されるようなプロセスに寄与する展望」は、生産様式概念と「同じような創発的な性格を担っているもの」こそ、「情報様式」なのであるという。

もちろん、「すべての時代は、意味作用の内的外的な構造、手段、関係の形態を行使している」として、情報様式の諸段階を、以下のように提示している。すなわち、

図1 情報様式の諸段階

メディア	意味作用の特徴
(1) 対面し、声に媒介された交換	シンボルの照応
(2) 印刷物によって媒介される書き言葉による 交換	記号の再現＝表象
(3) 電子メディアによる交換	情報的シミュレーション

この情報様式の諸段階を要約して特徴づけると、「最初の声の段階において、自己は、対面関係の全体性に埋め込まれたことによって、発話地点として構成されている。2番目の印刷物の段階においては、自己は理性的／想像

的自律性における中心化された行使者として構成されている。3番目の電子的段階において、自己は、脱中心化され、散乱し、連続的な不確実性の中で多数化されている」ことになる⁽¹⁶⁾。

4項 行為論から言語論へ

このようなポスターの情報様式概念の提出の背後には、社会科学は、行為論的パラダイムから言語論的パラダイムへ転換しなければならないという確信が存在している。

彼によれば、「古い概念パターンからは、社会の領域において行為が言語に優先権を持っているという長く抱かれた仮説から脱出すること」は、困難であるし、「社会分析の習慣は根深い」。すなわち、マルクス、ヴェーバー、そしてより曖昧であるが、デュルケームといった、すべての社会の研究の輪郭を確立した理論家たちは、言語に対して行為に優先権を与えた。このうちマルクスが、労働概念に固執したことは、前に述べた。ヴェーバーの場合は、『社会学の基礎概念』におけるように、合理的、伝統的そして感情的といった、主観的な状態によってのみ区別される社会的行為の理論を彫琢したことはよく知られている。これらの主観的状態は、言語ではなくて、意識の形態に基づいていたことは、言うまでもない。こうして、「彼らが多くの重要な論点で一致していないにもかかわらず、社会科学の父たちは、言語ではなくて、行為が、分析の対象であるという基本的仮説での合意に固執した」のであった⁽¹⁷⁾。

ところが、20世紀に入って、「電報、電話、ラジオ、テレビ、コンピューター、衛星放送といった、新しい技術の導入」が、「コミュニケーションの時空関係を変更させ、メッセージの送り手と受け手の関係を操作し、言語のコードを変革し、要するに、コミュニケーションの過程と言語の性質における諸要素を革命化する」。これらの歴史的变化は、「社会科学に対して言語的経験に新しい関心を与えることによって、行為の言語に対する優先権を逆転させることを、要求する」⁽¹⁸⁾。

ポスターは、観念と物質という伝統的二元論が、「社会的経験が同時かつ不可分に言語的かつ行動的である仕方を曖昧にする」として、「理論的水準での思想か行為かのいずれかに優位性与えることは、産業資本主義に、排他的とはいえないでも、典型的である精神労働と肉体労働との社会的区别同様、デカルト的存在論の偏見を再生産することである」と断定する。その上で、「フーコーが言語と行為との、観念と物質との伝統的区别を回避しようと努力する、言説／実践の用語の定式化」にしたがう。そうすることによって、第2節で要求されていた課題である「言語のパターンとの関係における支配と解放の性格」を追求することが可能となるとされる。すなわち、「構成された主体の特権ある諸形態という文化的問題にほぼ中心的に関わる」ことができる所以である。ポスターによれば、「言語は(その形態、内容、または言明の内容において)，支配の形態として、たとえば、白人的、男性的、中年的、異性愛的主体を確証しているし、そして他の主体を従属化された形態において構成させる」。彼によれば、1960年代後半から今日に至るまで、先進社会を席巻してきた「新しい社会運動」の基本的性格は、このような言語学的パラダイムによってしか把握することは出来ない。要するに、「言語のパターンの解放的潜在力は、それが主体の支配的構成を危うくするのに役立つ仕方にある」のであり、ポスターの提案する「情報様式というカテゴリーは、明示的に批判的社会理論の発展を助長することを意図している」のである⁽¹⁹⁾。

第4節 ポスト・モダニズム論議との接合を求めて

われわれは、これまで、(広義の)マルクス的問題構成内部でのパラダイム転換の試みを追跡してきた。すなわち、第2節では、マルクスの非正統的見解を継承しながら、搾取概念自体を生産様式内部から、情報社会全体へと拡張しようとするテッサ・モリス・スズキの試みを、さらに第3節では、マルクスの正統的見解の根底にメスを加えて、生産様式から情報様式へ言語学的転換をなそうとするポスターの試みを見てきた。

本稿がこのようなある意味で極めて回顧的作業にのみ終始してきたのは、日本の社会科学界において20世紀の後半の様々な歴史的事件（とりわけ1989年以来の「社会主义」の崩壊）によって動搖しているとはいえ、因習的マルクス主義のパラダイムが相変わらず存続しているという状況に鑑みてのことである。今後、前向きの作業を進めて行くための課題に、いささかふれることにしよう。

瀕死のマルクス「労働パラダイム」からの脱出の様々な論議の背景にあって、明示的であれ默示的であれ前提となっているのは、産業社会から情報社会への転換という事態である。とすれば、彼らの議論が、アメリカの社会理論家ダニエル・ベル『脱工業（産業）社会の到来』（1973）の議論と極めて密接に関連していることが、推測されよう。ベルの社会理論は、社会構造、政治形態、文化の自律的な三つの領域間の角逐としての全体社会を把握する視角によって構成されている。このうちの社会構造（技術・経済構造）を、前工業社会→工業社会→脱工業社会と把握したのであった。

このような産業社会と脱産業社会の論議が1970年代に、盛んになされたことは、記憶に新しい。他方、1980年代に入るや、欧米の社会学界では、モダン／ポスト・モダンの論議が満開となっている⁽²⁰⁾。それでは、両者の関連はどうなっているのであろうか。バリー・スマート（Bary Smart）は、「近代、ポスト近代、現在」という論文のなかで、この点について以下のような指摘を行っている。すなわち、「〈産業〉社会と〈脱産業〉社会との間の論争を呼ぶ概念上の区別は、しばしば支配的な資本主義的生産様式からの抽象で分析された技術革新と展開によって、決定されてはいないにせよ、それと密接に結びついたものであると見なされている。モダンとポスト・モダンとの間のより不透明でさえある概念上の区別は、社会的、文化的、および政治的变化の諸形態の諸々の分析の侧面で採用されてきたし、そして、知的な論争の中心において、〈産業〉社会から〈脱産業〉社会への可能な移行に対する以前の関心に取って代わってきたようである。現在に対する論争への幾つかの寄与が、〈脱産業的〉形態と〈ポスト・モダン的〉形態との、相関とは言えないに

せよ、密接な関係を仮定していることもまた、明らかである」と⁽²¹⁾。

こうして、われわれは、19世紀のパラダイムであるマルクスのモチーフを、現代の理論的最前線に架橋することがようやく可能となるところまで、たどり着けることが出来るようになった。現代的状況を取り組むモダン／ポスト・モダン論議と接合させること、このことの必要を確認して、ひとまず本稿を閉じることにしよう。

注

- (1) その一端については、千石好郎「マルクスの必然」参照。鈴木広・秋元律郎編『社会学群像』アカデミア出版会、1985。
- (2) その日本語版が『原典・情報社会』TBS ブリタニカ（1985）である。
- (3) 鶴見論文は、『思想』1957.7。日本では、鶴見氏以後に、山田宗睦氏が、1963年に『現代社会学講座』（第4巻）に「コミュニケーションの社会的機能」という論文で、『ドイツ・イデオロギー』の交通概念に依拠しながら、それを豊富化させようとするモチーフから、書いている（ちに、『コミュニケーションの文明』田畠書店（1972）に集録）。ただ、そこでは、言語学の観角はない。山田は、その後マス・メディア研究に多くの寄与をなし、ボードリアールなど欧米におけるポスト・マルクス主義の展開と類似のテーマを扱っているので、両者の軌跡の差異などの比較対照も、興味深い一つのテーマではなかろうか。ハーバマスの試みについては、千石好郎「ハーバマス『コミュニケーション的行為の理論』（その一）：マルクス〈生産パラダイム〉論批判」、『松山大学（大学昇格）40周年記念論文集』（1990年12月）を参照。
- (4) 以下のマルクス『経済学批判要綱』からの引用は、すべて、第3巻、pp.653-655 からのものである。
- (5) Tessa Morris-Suzuki, 'Robots & Capitalism'. New Left Review, 147, Sept. / Out. 1984. なお、マンдельの所説は、“Late Capitalism” Verso (1978)において、述べられている。

- (6) Ian Steedmanによる「コメント」。‘Robots and Capitalism : A Clarification’, New Left Review, No.151, May / June 1985.
- (7) Tessa Morris-Suzuki, ‘Capitalism in the Computer Age’, New Left Review, 160, 1987. Ibid, p.89.
- (8) Mark Poster, “Foucault, Marxism & History : Mode of Production versus Mode of Information”, Polity Press, 1984, p.44.
- (9) Ibid, p.46.
- (10) Ibid, p.49.
- (11) Ibid, p.50-2.
- (12) Ibid, pp.52-3.
- (13) Ibid, p.54.
- (14) Mark Poster, “Critical Theory & Poststructuralism : In Search of a Context”, Cornell Univ. Press, 1989, pp.125-6.
- (15) Ibid, p.130.
- (16) Mark Poster, “The Mode of Information : Poststructuralism & Social Context”, Polity Press, 1990. 室井尚・吉岡洋訳『情報様式論：ポスト構造主義の社会理論』岩波書店, 1991, p.11。
- (17) Mark Poster, “Critical Theory & Poststructuralism : In Search of a Context”, Cornell Univ. Press, 1989, p.126.
- (18) Ibid, pp.126-7.
- (19) Ibid, p.130.
- (20) 私は、「モダン／ポスト・モダン論の歴史的展開」として、この論議について素描を試みた。千石好郎編『モダンとポスト・モダン：現代社会学からの接近』法律文化社, 1994.所収。
- (21) Bary Smart, ‘Modernity, Postmodernity & the Present’, in Bryan S. Turner, “Theories of Modernity & Postmodernity”, Sage, 1990), p. 14.